

I 2008（平成20）年度「法科大学院認証評価」の結果について

① 大学基準協会の法科大学院認証評価

すでに触れましたように、本協会の評価事業は、「会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図る」（財団法人 大学基準協会寄附行為第3条）ことを目的としております。法科大学院認証評価事業についてより具体的には、

- (1) 本協会が定める法科大学院基準に適合していることをもって、社会に対しその質を保証する
- (2) 評価結果の提示とその後の改善報告書の提出とその検討というアフターケアを通じて、当該大学法科大学院の改善を支援する

という目的のもと行っています。

こうした目的のもと、昨年度より法科大学院認証評価を開始いたしましたが、特に、社会に対して保証する「質」については、当該法科大学院が法令上の基準を遵守した上で、自身の掲げる理念・目的ならびに教育目標の達成に向けた活動を行っていること、自己点検・評価活動を改善へと結びつけ、自己改善を進めていくシステムを持っていること、の2点を重視しています。

② 2008（平成20）年度 法科大学院認証評価への申請法科大学院

（大学名五十音順）

- （私立） 大阪学院大学法科大学院
- （私立） 神奈川大学法科大学院
- （私立） 関西大学法科大学院
- （私立） 関東学院大学法科大学院
- （私立） 甲南大学法科大学院
- （私立） 駿河台大学法科大学院
- （私立） 中京大学法科大学院
- （私立） 桐蔭横浜大学法科大学院
- （私立） 東北学院大学法科大学院
- （私立） 南山大学法科大学院
- （私立） 日本大学法科大学院
- （私立） 白鷗大学法科大学院
- （私立） 広島修道大学法科大学院
- （私立） 名城大学法科大学院

③ 法科大学院認証評価の組織体制

2008（平成20）年度の法科大学院認証評価においては、上記申請法科大学院に対応して次のような組織体制を整え、具体的な審査・評価活動を行いました。

「法科大学院認証評価」の中心となる法科大学院認証評価委員会（委員15名、幹事3名）

の下に、14の法科大学院認証評価分科会を設置し、72名の委員、そして3名のオブザーバーが参加し、評価にあたりました。法科大学院認証評価分科会委員は、法科大学院を設置する大学によって当該法科大学院から推薦された候補者、および法曹または法曹としての実務経験を有する者の中から、理事会が選出した者によって構成されています。

また、幹事は同委員会委員長の推薦により理事会で選出しており、分科会の運営を補佐するとともに、評価結果の原案を作成する役割を担っています。

したがって、2008(平成20)年度の法科大学院認証評価は、78名の委員と3名の幹事、がかかわって行ったこととなります(法科大学院認証評価の組織体制については【資料1】、委員会および各分科会等の名簿については、【資料2】参照)。

④ 法科大学院認証評価の経過

(1) 書面による評価

上記分科会にかかわる委員は、評価者研修セミナーに参加した後、申請のあった法科大学院から提出された資料をもとに自らの評価所見をまとめ、それぞれの分科会に臨みました。各分科会では、各委員の評価所見をもとに主査および委員が分担執筆した分科会報告書(原案)をたたき台として書面による評価を行い、その結果を主査および委員が分担執筆して分科会報告書(案)として取りまとめました。

(2) 法科大学院認証評価における実地視察の実施

各分科会における書面評価終了後に法科大学院認証評価に申請のあった14の法科大学院に対してそれぞれ実地視察を行いました。

実地視察の目的は評価の正確さを期すことにあります。書面評価の過程で発生した疑問点に関する質疑応答を行うとともに、書面のみでは把握が難しかった施設・設備の状況などを実際に確認しました。あわせて学生インタビューや授業参観、また定期試験の問題およびその答案等の資料の閲覧も行いました。これらにより実地視察の実効性を高めることに努めました。

(3) 法科大学院認証評価委員会における評価結果(案)の作成

実地視察等の結果を反映させた上で提出された各分科会の分科会報告書(最終)をもとに、法科大学院認証評価委員会正・副委員長・幹事会で作成した評価結果(委員長案)を法科大学院認証評価委員会で審議し、委員会としての評価結果(委員会案)を作成しました。その後、同委員会案を当該法科大学院に送付しました。

評価結果(委員会案)を受け取った法科大学院は、事実誤認等があった場合、同委員会案に対して「意見申立」を行うことができます。今年度は13の法科大学院それぞれから意見申立がなされました。法科大学院認証評価委員会では、申請法科大学院から提出された資料を中心に事実誤認の有無と意見申立の適否を審議し、評価結果(委員会案)に対して必要な修正を行いました。

(4) 理事会、評議員会による評価結果の承認

意見申立の手続きにより必要な修正を行った評価結果（最終案）については、2009（平成 21）年 2 月 19 日開催の理事会への報告の後、3 月 12 日開催の第 101 回評議員会と臨時理事会に諮りました。その結果、2008（平成 20）年度に法科大学院認証評価を申請した 14 法科大学院の評価結果について承認され、本年度の法科大学院認証評価が終了しました。

なお、2008（平成 20）年度に法科大学院認証評価を受けた法科大学院の評価結果の詳細内容については、「Ⅱ 各申請法科大学院に対する認証評価結果」をご参照ください。

⑤ 法科大学院認証評価結果の概要

2008（平成 20）年度に法科大学院認証評価を申請した 14 法科大学院のうち、5 法科大学院を法科大学院基準に適合しているものとして認定しました。

(1) 法科大学院認証評価の結果、法科大学院基準への適合認定を行った法科大学院

（大学名五十音順）

- （私立） 駿河台大学法科大学院
- （私立） 中京大学法科大学院
- （私立） 桐蔭横浜大学法科大学院
- （私立） 南山大学法科大学院
- （私立） 広島修道大学法科大学院

(2) 法科大学院基準への適合認定を行った法科大学院に対する提言

以上の 5 法科大学院には、それぞれの一層の改善充実のため、本協会として「長所」、「勧告」、「問題点（助言）」等の提言を付しています。

各指摘は、それぞれの法科大学院からの申請資料に基づく書面評価や実地視察の結果に加え、前述の意見申立の手続き等による当該法科大学院からの意見を参考に、実態に即した指摘となるよう留意しました。

「勧告」や「問題点（助言）」を付された法科大学院は、それぞれの指摘にかかわる改善状況について、改善報告書を取りまとめ、原則として 2011（平成 23）年 7 月末までに、これを本協会宛に提出することになります。

(3) 法科大学院認証評価の結果、適合していないとした法科大学院に対する提言

一方、2008（平成 20）年度に法科大学院認証評価を申請した 14 法科大学院中 9 法科大学院（大阪学院大学法科大学院、神奈川大学法科大学院、関西大学法科大学院、関東学院大学法科大学院、甲南大学法科大学院、東北学院大学法科大学院、日本大学法科大学院、白鷗大学法科大学院、名城大学法科大学院）については、重大

な問題があるため、本協会の定める法科大学院基準に適合していないと判定しました。

⑥ 改善報告書について

前述のとおり、本協会では、法科大学院認証評価の結果、法科大学院基準に適合している旨の認定を受けた法科大学院に対して、必要に応じて「長所」、「勧告」、「問題点（助言）」を付しています。「勧告」を付された法科大学院は、これに誠実に対応し、早急に改善措置を講じる必要があります。また、「問題点（助言）」を付された法科大学院は、問題点として指摘された事項について十分に検討し、一層の改善に努める必要があります。

「勧告」もしくは「問題点（助言）」が付された法科大学院は、それらの事項について本協会が指定する期日までに改善報告書を提出することになっています。この「改善報告書」の制度は、本協会の法科大学院認証評価の特色のひとつであり、法科大学院認証評価を一過性のものに終わらせず、新たな改革へとつなげるための重要なシステムです。

2008（平成 20）年度法科大学院認証評価において「勧告」、「問題点（助言）」を付した 5 法科大学院については、2011（平成 23）年 7 月末までに、それぞれ改善報告書を本協会宛に提出することになります。

⑦ 重大な変更に伴う届出について

本協会の法科大学院認証評価を受けた法科大学院を設置する大学は、次の認証評価を受ける前に、当該法科大学院の教育課程または教員組織に重大な変更があった場合に、変更にかかる事項について本協会に届け出ることが義務づけられています。

この届出がなされた場合、法科大学院認証評価委員会は、当該法科大学院の意見を聞いた上で、必要に応じ、当該法科大学院の認証評価結果に当該事項を付記するなどの措置を講じることになります。

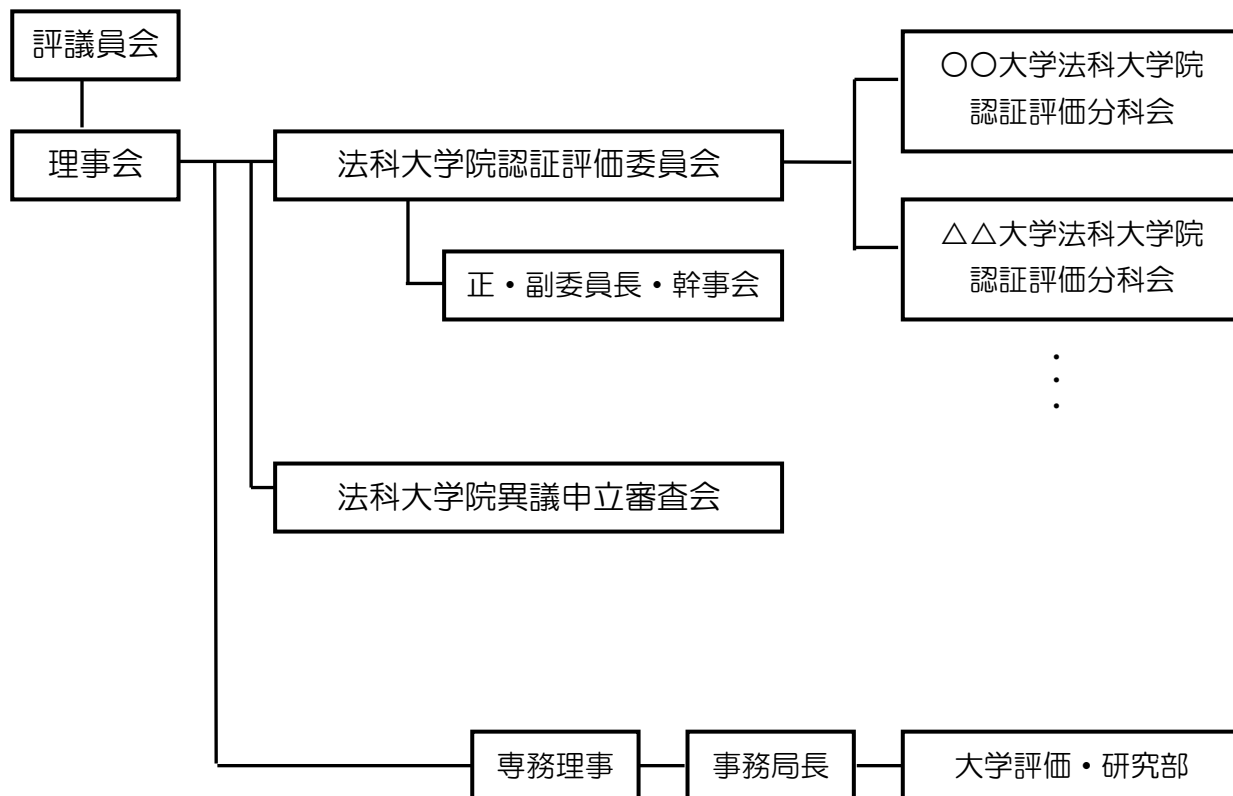
⑧ 大学基準協会の評価の充実に向けて

多角的な大学評価システムが誕生しつつある中、2004（平成 16）年度より認証評価制度が開始されたことも踏まえ、現在、本協会は、これまで培ってきた実績をもとに、透明性・公正性の高い「第三者評価機関」として中心的な役割を果たすべく、評価システムの改善・充実に取り組んでいます。例えば、書面評価の方法や実地視察の充実をはじめとする評価プロセスの改善など、さまざまな検討を重ねています。

今後とも、大学基準協会は、社会の期待に応える評価を発展させる努力を行ってまいります。何とぞご支援いただきますようお願いいたします。

資 料 編

法科大学院認証評価組織体制図



平成20年度 法科大学院認証評価関連委員会等 名簿

(平成21年3月12日現在)

平成20年度 法科大学院認証評価委員会 名簿

役名	氏名	所属名
委員長	櫻田嘉章	元京都大学
副委員長	佐上善和	立命館大学
委員	青柳幸一	筑波大学
委員	伊東研祐	慶應義塾大学
委員	上柳敏郎	早稲田大学
委員	岡田信弘	北海道大学
委員	小杉茂雄	大阪大学
委員	白濱清貴	司法研修所
委員	竹下賢	関西大学
委員	戸山敏	大正製薬
委員	中西一裕	日本弁護士連合会
委員	永野厚郎	司法研修所
委員	廣瀬健二	立教大学
委員	水谷工	読売新聞大阪本社
委員	森田章	同志社大学
幹事	大石和彦	白鷗大学
幹事	永田真三郎	関西大学
幹事	山崎雄一郎	明治大学

平成20年度 法科大学院認証評価分科会 名簿

大阪学院大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	伊東研祐	慶應義塾大学
委員	江藤淳一	上智大学
委員	柏崎敏義	関東学院大学
委員	東 巖	元金沢大学
委員	森山文昭	愛知大学

神奈川大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	上柳敏郎	早稲田大学
委員	井口秀作	大東文化大学
委員	上谷 均	広島修道大学
委員	河原俊也	司法研修所
委員	高田昭正	大阪市立大学

関西大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	岡田信弘	北海道大学
委員	笠井 修	中央大学
委員	倉科直文	明治大学
委員	栗田 誠	千葉大学
委員	竹中ゆかり	大阪高等検察庁、 京都大学・同志社大学
委員	鳥山恭一	早稲田大学

関東学院大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	佐上善和	立命館大学
委員	鈴木 實	大東文化大学
委員	春田 博	駒澤大学
委員	平田 厚	明治大学
委員	藤原静雄	筑波大学

甲南大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	藤井俊夫	千葉大学
委員	橋本恭宏	中京大学
委員	間部俊明	神奈川大学
委員	丸山雅夫	南山大学
委員	宮島元子	名城大学

駿河台大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	竹下 賢	関西大学
委員	大塚章男	筑波大学
委員	新庄健二	東京高等検察庁、 明治大学
委員	多田利隆	西南学院大学
委員	丸山 治	北海学園大学
オブザーバー	戸山 敏	大正製薬

中京大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	山口純夫	甲南大学
委員	新谷勝	日本大学
委員	竹中勲	同志社大学
委員	中山博之	北海道大学
委員	藤岡一郎	京都産業大学
オブザーバー	中西一裕	日本弁護士連合会

桐蔭横浜大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	青柳幸一	筑波大学
委員	青野博之	駒澤大学
委員	鈴木利治	立教大学
委員	高橋則夫	早稲田大学
委員	和仁亮裕	上智大学

東北学院大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	大澤康孝	横浜国立大学
委員	沖原史康	東京高等検察庁、 専修大学、明治学院大学
委員	織田博子	駿河台大学
委員	三上威彦	慶應義塾大学
委員	平野哲郎	龍谷大学

南山大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	廣瀬健二	立教大学
委員	梅津昭彦	東北学院大学
委員	出水順	大阪大学
委員	早野俊明	白鷗大学
委員	森川俊孝	横浜国立大学

日本大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	森田章	同志社大学
委員	菅野正二郎	日本弁護士連合会
委員	高須要子	甲南大学
委員	辻千晶	山梨学院大学
委員	長井圓	中央大学
委員	藤田尚則	創価大学
オブザーバー	水谷工	読売新聞大阪本社

白鷗大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	安井宏	関西学院大学
委員	佐藤學	名城大学
委員	島岡まな	大阪大学
委員	田中恒好	立命館大学
委員	矢口俊昭	神奈川大学

広島修道大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	小杉茂雄	大阪大学
委員	岡崎由美子	日本弁護士連合会
委員	福井厚	法政大学
委員	矢島基美	上智大学
委員	山田省三	中央大学

名城大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	吉本健一	大阪大学
委員	磯野英徳	同志社大学
委員	伊藤知之	日本弁護士連合会
委員	中村英	東北学院大学
委員	吉田宣之	桐蔭横浜大学
オブザーバー	水谷工	読売新聞大阪本社

平成20年度 法科大学院異議申立審査会 名簿

役名	氏名	所属名
審査長	八田英二	同志社大学
委員	小山太士	法務省
委員	北秀昭	筑波大学
委員	清水惠	共同通信社
委員	永井和之	中央大学
委員	播磨政明	大阪弁護士会
委員	牧村史朗	帝産京都自動車株 式会社